

前期は2桁の増収増益

日本財託 女性、若年層取込みで

投資用マンション販売と賃貸管理を手掛ける日本財託（東京都新宿区、重吉勉社長）はこのほど記者懇親会を開き、20

16年9月期は売上高は前期比約18%増加の245億円、経常利益は同20%増加の19億円と2桁の増収増益だったと発表した。

重吉勉社長は増収増益の理由を「日本政策金融公庫などが女性と若年層向けにアパートローンを

優遇金利にしているため、2割を占めるようになった」と女性と若年層の取り込みに成功したためとした。

管理戸数は15000戸増の約1万6700戸で入居率は99.4%となっている。日本への留学希望者に対して、中国で審査し現地そのまま契約できる体制とし、毎月の申し込み数の20〜30%を占めている。

11月1日には、日本で

最も過疎化が進んでいる秋田県にコールセンターを開設した。同社は、繁忙期は1日1200件の問い合わせに対応して

り、自動音声対応は時間がかかるため、商機を逃がしていた。コールセンター開設の担当者は「秋田では一流大学出身などレベルの高い人材が多く求職している。東京とは違う温かみのある対応が好評だ」と話し、拡張も予定する。